戸籍の附票 電子化後も交付を！

市政ク　相原　繁

問：戸籍および住民票が電子化される前は、本籍が変わらないときは、戸籍の附票に現在までの住民票の移動経歴が記載され、転居を繰り返しても本人確認ができました。しかし電子化によって、電子化以前に除かれた戸籍の附票が5年経過すると交付も保存もされなくなり、電子化以前に住所を転々とした場合、当時の住所と現在の住所の継続が証明出来ず、本人確認が困難になります。

住民票の保存期間は、除票から5年で、それ以前の住所をたどるのは戸籍の附票しかありません。すべての記載事項が保存され、交付できるようすべきです。

答（市長）：除かれた戸籍の附票の法定保存期間経過後の保存および証明等の交付を含め、担当に検討を指示したところです。

答（市民環境部長）：現在、改製により除かれた戸籍の附票は、紙のまま保存しています。

この保存期間は法によりコンピュータ化が実施された日から5年間となっていますが、住所経歴が不明確となることから、5年経過後も戸籍の附票は保存します。

なお、保存期間や証明等の交付方法は今後検討していきます。

▲戸籍・住民票を交付する市民課窓口

小学校プール開放 市は再開を！

共産党　重田保明

問：市は、19年の夏休みから、他市の死亡事故例を受け、監視体制が十分確保できないとの理由で、利用しやすい学校プール開放を中止し、小学校3年生以下の児童2人に同伴者1人がいなければ利用できない屋内プール無料開放事業を20年度も継続する考えです。

市は、「安全」の名のもとに学校プール開放を中止しましたが、利用者である多くの児童や父母、学童保育連絡会などから、再開を求める声が広がっています。市の責任で、監視員を配置し、安全で安心な学校プール開放の再開をすべきと考えますがいかがでしょうか。

答（市長）：行政として市民に施設を提供する際、安全確保を最優先すべきと考えます。プール設置者としての安全体制の確立とともに、利用者側も水に対する危険認識を持ち、自らの責任で安全確保に努めていただくことにより一層の安全が図られると考えます。

地域商業活性化 市の方策は？

公明党　鈴木輝男

問：本市は、駅前のビナウォークの出現により、大変なにぎわいを見せています。一方、既存の地域商店街では、経営に大変苦労されているようです。大型店が進出するたび、地域の中小商店は、大きな影響を受け、後継者もなかなか育たない状況にあります。厳しい状況にある地域の中小商店と商店街の経営基盤を強化する方策はないのでしょうか。今後の地域商業活性化対策について伺います。

答（市長）：地域商業の活性化を図る基本は自助努力ですが、市としても、商工会議所と連携し、商店街元気復活研究事業の充実を図っていきます。また、策定中の商工業振興プランにより、商店の経営基盤強化を図り個性ある店づくりを促進していきます。さらに、商店会を中心に、商店相互のネットワークを強め、地域に根差した商店街の活性化を図っていきたいと考えています。

学校給食に地産地消の推進を！

新政海　鶴指眞澄

問：保護者にとって、我が子が食べる学校給食の安全・安心は気がかりです。それには、生産者の顔が見える、地元産の米・野菜を中心とした新鮮かつ安全な食材が不可欠です。現在、学校給食に市内産の米や野菜が使われていても、その量は少なく、いつ使われているか不明であり、多くの農家も使われていることを知りません。農家と学校が連携し、安全かつ新鮮な地産地消を推進する必要があります。学校給食に市内産の食材を提供することについて、市の考えを伺います。

▲新鮮で安全安心な地元野菜

答（市長）：地産池消の促進は、市民に身近にある農業・農産物を知っていただくよい機会であり、国が進める食育推進においても、学校給食における地場産品の活用が目標の一つとされています。農業関係団体とも連携し学校給食を含めた地産池消の促進に取り組んでいきたいと考えます。

答（教育長）：学校給食協力会による安全で新鮮な食材の納品はもとより、野菜を中心に地場産品の導入で地元農家に協力いただいています。今後、一層の協力が得られれば、地場野菜の消費拡大、安全で新鮮な野菜の確保ができ、農家と学校、給食センターの連携も図れると考えています。

学童保育事業に市は責任を持つべき！

無会派　奥村正憲

問：学童保育クラブの運営にかかる主な経費は、人件費と家賃です。クラブの中には、全職員が非常勤というところもあり、せめて1人は正規職員が働けるよう財政的支援をすべきです。また、借家の学童保育クラブの中には、家賃10万円を超えるところがある現状を踏まえ、一律3万円の補助ではなく、家賃の7割を補助するなど配慮すべきです。家賃の足りない部分は、利用料に影響し、同じ市内で、保護者の負担額に差が生じてしまいます。市は、補助金要綱を見直し、補助メニューを明確にすべきと考えます。

▲子どもたちでにぎわう学童保育

答（生涯学習部長）：補助額の引き上げは考えていませんが、学童保育を対象としたアンケート調査を実施し、実態の把握を行い、団体間の格差是正に努めていきます。また、国のガイドラインが示されたため、今後はこれに基づき、適切な指導を行っていきます。

自転車道のネットワーク化を！

市政ク　坂本俊六

問：神奈川県においても、20年度から、自転車が走行しやすい道路のネットワーク化に乗り出すとしています。

ネットワーク化としては、河川沿いに整備されているサイクリングロードと、歩道や車道を合わせ自転車の利便性を高めることが目的とのことです。

20年度は、県内道路の現状把握や、自転車走行空間を確保するための課題整理を進め、21年度から、具体的な施策を展開するようです。

市としても、目久尻川、永池川、貫抜川、鳩川沿いを自転車道として整備し、県と連携して、ネットワーク化を推進してはいかがでしょうか。

答（市長）：19年3月の議会において、川を利用した遊歩道のネットワークづくりのご質問をいただき、全ての河川をネットワーク化するのは難しい状況ですが、遊歩道としての計画策定づくりの検討部会を設置し、検討させていただくと答弁いたしました。

その後、建設部会を設置し、課題の整理や、問題点の洗い出し等を行っています。

今後、様々な県との協議を踏まえ、検討していきます。

▲自転車道があれば歩行者も安心

中央公民館電子予約 苦手な人に配慮は？

新政海　藤澤菊枝

問：市内体育施設や青少年会館は電子予約システムが導入済ですが、この度、中央公民館でも、電子予約システムが導入されます。機械が苦手で困るという声もありますが、このシステムは他施設と同様のものなのでしょうか。

また、市民への周知と、以前導入されている施設ではトラブルがなかったか伺います。

答（教育長）：各施設に導入したシステムは、基本的に同じものです。

答（生涯学習部長）：利用者への周知は広報えびなで行い、利用団体には、ダイレクトメールによる周知後、操作説明会を実施しました。また、すでに導入している施設において、トラブルは特にありません。

問：環境問題は、子どものうちからの教育が大切ですが、「ごみ・資源の流れ親子体験ツアー」の実施成果と今後の取り組みについて伺います。

答（市長）：「ごみ・資源の流れ親子体験ツアー」は、子どもの年のテーマ事業として開催しましたが、参加した子ども達にとっては将来への環境意識が高まったものと認識しています。

今後も、持続可能な豊かな生活を築くため、子どもたちへの環境教育を充実させていきます。